平成19年３月期　決算短信

平成19年5月10日

上場会社名	ソラン株式会社			上場取引所	東証一部
コード番号	9750			ＵＲＬ	http://www.sorun.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長		（氏名）千年　正樹		
問合せ先責任者	（役職名）執行役員　経営管理本部長兼　財経統括室長		（氏名）伊藤　浩	ＴＥＬ	（　03　）5427－5551
定時株主総会開催予定日	平成19年6月28日			配当支払開始予定日	平成19年6月29日
有価証券報告書提出予定日	平成19年6月28日				

（百万円未満切捨て）

１．平成19年３月期の連結業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	62,115	11.5	3,046	10.8	3,013	11.2	1,237	0.6
18年３月期	55,731	6.6	2,750	22.6	2,710	21.5	1,230	18.8

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年３月期	42	70	42	04	7.0	8.5	4.9
18年３月期	42	97	42	83	7.5	7.8	4.9

（参考）持分法投資損益　19年３月期　△6百万円　18年３月期　△17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年３月期	35,614	19,026	50.2	616　26
18年３月期	35,610	17,664	49.6	604　91

（参考）自己資本　19年３月期　17,894百万円　18年３月期　－百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年３月期	1,191	758	△3,636	8,587
18年３月期	688	129	313	10,256

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
18年３月期	－　－	－　－	－　－	18　00	18　00	524	41.9	3.0
19年３月期	－　－	－　－	－　－	20　00	20　00	580	46.8	3.3
20年３月期（予想）	0　00	0　00	0　00	22　00	22　00	－	35.5	－

３．平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	29,500	4.5	1,100	9.6	1,050	6.4	500	22.8	17	22
通期	64,000	3.0	3,550	16.5	3,500	16.2	1,800	45.5	61	99

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 3社 （社名 天津索浪数字軟件技術有限公司 ネットイヤークラフト(株) (株)電算活用） 除外 なし

（注）詳細は、８ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年３月期 29,397,185株 18年３月期 29,397,185株

② 期末自己株式数 19年３月期 360,238株 18年３月期 275,769株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年３月期の個別業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	52,206	30.6	2,644	13.1	2,659	9.6	878	△28.6
18年３月期	39,965	30.0	2,338	69.5	2,427	64.1	1,229	34.7

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年３月期	30	30	30	10
18年３月期	43	03	42	89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年３月期	29,638	17,060	57.6	587	43
18年３月期	30,069	17,204	57.2	589	21

（参考）自己資本 19年３月期 17,060百万円 18年３月期 －百万円

２．平成20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	23,800	0.9	920	8.2	900	2.7	500	44.2	17	22
通期	52,500	0.6	3,000	13.5	3,000	12.8	1,600	82.2	55	09

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料5ページ「通期の見通し」をご参照下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、継続的な原油高、米国経済成長の減速感などの懸念材料があり、依然として不透明感が続いているものの、堅調な企業収益を中心に民間設備投資が大企業から中小企業へ裾野が拡大するなど引き続き安定した状況でありました。

情報サービス市場は、業界全体での売上高は概ね年度を通して前年同月を上回る水準を維持し、特にソフトウェア開発は高い伸び率を維持しました。これは、システム投資が業務効率化を目的とする段階から企業競争力を直接強化するビジネス投資へと需要が拡大していることが要因となっております。しかしながら、競争力強化のため、投資対効果の評価を厳格に求める傾向は継続されております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、収益基盤の構築とコアとなる事業による競争力の優位性確保、及び事業効率とコスト競争力のある企業体質づくりを目指して、企業収益改善に取り組んでまいりました。

＜事業コアの確立＞

当社は、ＩＴソリューション力を一層強化するために、日本タイムシェア株式会社と平成１７年１０月１日付にて合併しました。その後、平成１８年４月１日付と平成１８年１０月１日付の二段階で業種単位・サービス単位の組織に再編し、顧客指向の組織体制で開発ノウハウや営業力の融合を図り、より効果的なソリューションとしてご提供できる体制を構築しました。また、各事業本部内に営業、業務管理機能を有した事業推進室を設置し、各事業本部におけるマネジメント体制を確立することにより顧客のニーズに迅速に効率よく対応できるよう体制を強化しました。

このような体制強化を通して事業コア（注１）の育成に努め、得意分野の強化を進めるとともに、ネットバンキング向け統合パッケージ導入支援事業、融資・財務パッケージ導入事業、統合業務パッケージ（ＥＲＰ）導入事業などの育成を行いました。さらには、学術市場向けのオープンソースソフトを活用したプロダクトや、酪農業界向けのＲＦＩＤ（注２）のＩＣチップを活用したアプリケーション構築など、新たな事業コアづくりへの取り組みも積極的に行うと同時に、グループ企業との協業によるｅビジネス分野、セキュリティ分野、及び組み込み技術分野のソリューションも強化してきました。

これらの施策により、コアとなる事業の確立を通して競争優位性の確保を目指し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を行い、エンドユーザー比率の向上に向け継続的な取り組みを展開してまいりました。

＜事業効率改善とコスト競争力のある企業体質づくり＞

事業効率改善とコスト競争力ある企業体質づくりを目指した取り組みといたしましては、システム開発のリスク予防のため、前年度下期よりＰＭＯ（Project Management Office）を設置し、組織横断型の受注評価・検証によりリスク低減と工程管理・品質監理の強化を進めてまいりました。その結果、当期においてリスク予防の仕組みの運用が軌道に乗りつつある反面、一部顧客において不採算が発生したため、当期の赤字額は前期と比して１０％弱程度の削減改善にとどまりました。引き続き、プロジェクトリスクの早期検出、及び組織的なプロジェクトリスクヘッジ支援への取り組みの運用精度向上を図り、リスクマネジメントシステムとして定着させてまいります。

一方、原価低減策としての中国におけるオフショア開発への取り組みも引き続き強化しており、当期は前期に比して発注工数も約15%増加しております。さらに、オフショア開発の品質向上にも努めており、その結果、平成１９年１月には中国の現地法人である北京索浪計算機有限公司においてＣＭＭＩレベル２及び３（注３）を取得いたしました。

注１）事業コア・・・事業の牽引役となる中核事業。パッケージやテンプレートなどのツール、及びコンサルティング機能を備え、ソリューションとして市場へ優位性をアピールできる事業。

注２）ＲＦＩＤ・・・Radio Frequency IDentificationの略。個体（認証）情報を埋め込んだタグから、近距離の無線通信によって情報をやりとりするもの、及び技術全般。

注３）ＣＭＭＩ・・・ Capability Maturity Model Integrationの略。米国カーネギーメロン大学ソフトウェアエンジニアリング研究所で考案された、ソフトウェア開発についてのプロセス管理と品質改善のための体系化された構造を持つモデル。
成熟度によりレベル１の“初期状態”からレベル５の“最適化された状態”まで５段階ある。

＜当期の業績要因＞

以上の結果、当連結会計年度の売上高は621億15百万円（前連結会計年度比11.5%増）、経常利益は30億13百万円（前連結会計年度比11.2%増）、当期純利益は12億37百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。
なお、当社グループの当期連結会計期間におけるセグメント別の売上高実績は、次の通りです。

【ソフトウェア開発】

ソフトウェア開発事業におきましては当社の製造・金融向けの売上が前連結会計年度に引き続き堅調に伸びたことから、売上高は423億87百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。

【情報処理サービス】

情報処理サービス事業におきましては、当社において一部顧客の取引が終了又は減少したことが影響し売上高は106億94百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

【システム関連サービス】

システム関連サービス事業におきましては、当社の保守サービス売上が増加したこと、及び子会社であるネットイヤーグループ株式会社においてインターネット技術を活用したマーケティング業務の支援サービスが順調に推移し、売上高は43億64百万円（前連結会計年度比37.5%増）となりました。

【システム機器販売】

システム機器販売事業におきましては、前連結会計年度に引き続き新銀行設立関連の機器販売が発生し、売上高は42億2百万円（前連結会計年度比58.1%増）となりました。

【その他事業】

その他事業におきましては、売上高は4億66百万円（前連結会計年度比15.3%減）となりました。

セグメント別売上高　（単位：百万円　単位：%）

項目	前期売上高		当期売上高	
	金額	構成比	金額	構成比
ソフトウェア開発	38,611	69.3	42,387	68.2
情報処理サービス	10,738	19.3	10,694	17.2
システム関連サービス	3,173	5.7	4,364	7.0
システム機器販売	2,657	4.7	4,202	6.8
その他事業	551	1.0	466	0.8
合計	55,731	100.0	62,115	100.0

② 通期の見通し

今後の情報サービス業界を取り巻く環境は、引き続き企業業績の回復を背景にシステム化投資の需要は堅調に推移することが予想できますが、一方、設備投資の伸びが鈍化していること、米国経済の不透明感が継続していること、及び原油高懸念などにより、予断を許さない状況にあります。また、サービス対価の回復に関しても、ユーザー側のシステム化投資に対する効果評価が引き続き厳格であるため、楽観視できない状況であるとともに、技術者の逼迫状況は今後も継続すると思われます。

このような環境認識のもと、当社グループといたしましては、高付加価値ビジネスの展開による収益力の向上を最大のテーマに掲げ、グループ各社の連携及び経営資源の強化と補完を進め、ＩＴソリューション・グループとしての競争力強化を目指した取り組みを推進してまいります。

＜ＩＴソリューション提供力の強化＞

これまで得意分野とソリューションの実装ツールである事業コアを武器にコア事業の確立を進めてまいりましたが、平成１９年度は、併せて事業構造の強化も進めます。具体的には、収益の安定基盤となる顧客又はサービス事業を確保しつつ、事業コアを活かした市場の開拓を進め成長を図ります。また、平成１９年４月１日付で、全社営業を所管する本部組織内にシステムコンサルティング事業室を新設します。これにより、最上流のコンサルティング工程からのユーザー要望に合わせたシステム構築体制が強化され、システム納品後も継続的かつ安定した取り引きを展開することのできる保守及び運用・管理、さらには次期開発の提案に至るまで、システムの全ライフサイクルをカバーするソリューションの提供を目指してまいります。

グループ営業力の強化としては、各グループ子会社の事業推進を支援するため、ソラン本体の事業支援主管部署を明確化し、グループ提案力の強化を図ってまいります。

以上の施策により、エンドユーザーとの直接取り引きの開拓を進めるとともに、既存ユーザーの深耕並びに新規顧客の取り込みを進めてまいります。

＜プロジェクトリスクマネジメントの徹底による収益力の強化＞

プロジェクトリスクマネジメントの徹底による収益力の強化への取り組みといたしましては、当期に運用が軌道に乗ってきたＰＭＯ（Project Management Office）によるプロジェクトリスクの早期検出、及び組織的なプロジェクトリスクヘッジ支援への取り組みをリスクマネジメントとして継続してまいると同時に、プロジェクト管理手法の強化も進め、プロジェクトマネジメントの精度を向上させます。さらに、パートナー会社との強固な関係の構築及び効果的な事業コアの展開となるアライアンス先の選定など、収益力の強化に向けたパートナーシップを強化するとともに、グループとして受注および収益面での差別化となるオフショア開発につきましても、北京、西安など体制拡充を積極的に展開してまいります。

＜経営資源の強化と体制づくり＞

平成１９年４月１日付で、当社内の各種生産技術の整備・評価・標準化を行う組織を新設し、生産ノウハウの組織的な共有を進めます。これにより、営業フェーズにおけるシステム提案の品質向上と、プロジェクト実施フェーズにおける効率的な開発・運用ノウハウの活用を目指します。

一方、コンプライアンス強化および内部統制強化の主旨のもと、コーポレート・ガバナンス及び内部統制の体制構築を推進してまいります。具体的には平成１８年５月１０日開催の取締役会にて内部統制システム構築の基本方針を決議し、平成１８年１０月１日付にて策定されたソラン行動基準を当社グループの内部統制システム構築上のコンプライアンスポリシーと位置づけ、引き続き、グループ全社へ普及・啓蒙活動を実施してまいります。また、取締役の経営に関する意思決定および業務執行に関する監督機能と、執行役員の業務執行機能を明確化し、ガバナンス体制の強化を図るため、平成１９年２月２２日の取締役会にて、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役員数の適正規模へ削減するという執行役員制度の見直しを決議いたしました。さらに、平成１９年９月施行予定の金融商品取引法に対応するべく、ソラン本体主導によりグループレベルで内部統制システムの構築を進めてまいります。

このような施策の推進を通して、収益力の回復がグループ企業全社の体質化となるよう、積極的に取り組んでまいります。

平成１９年度の通期連結業績は、次の通り見込んでおります。

売上高	64,000百万円	（前年度比	3.0%増加）
営業利益	3,550百万円	（前年度比	16.5%増加）
経常利益	3,500百万円	（前年度比	16.2%増加）
当期純利益	1,800百万円	（前年度比	45.5%増加）

セグメント別の売上見込は、ソフトウェア開発事業は製造・金融向けの売上が引き続き堅調に伸びると見込んでおり、45,000百万円（前年度比　6.2%増）を計画しております。情報処理サービス事業は、11,100百万円（前年度比3.8%増）、システム関連サービス事業は、運用管理業務の増加とインターネット関連の売上増加が見込まれ、5,400百万円（前年度比　23.7%増）を計画しております。システム機器販売事業は、新銀行設立関連の機器販売が一段落することから、1,800百万円（前年度比　57.2%減）、その他事業は700百万円（前年度比　50.0%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、356億14百万円（前年同期比0.0%増）となりました。これは主に、堅調な売上の増加に伴い、受取手形及び売掛金が20億11百万円増加したものの、子会社であるソラン・エステート株式会社がその固定資産8億17百万円を売却したこと及び投資有価証券が5億92百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億90百万円減少し、165億87百万円（前年同期比3.4%減）となりました。これは主に有利子負債圧縮に努めた結果、短期借入金（一年内償還を含む）9億83百万円及び長期借入金19億46百万円の減少があったこと及び当社の税務上の繰越欠損金が当連結会計年度末でゼロとなり、新たに納税が発生することになったため、未払法人税等が7億6百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億62百万円増加し、190億26百万円（前年同期比7.7%増）となりました。これは主に利益剰余金が6億2百万円の増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の49.6%から50.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、85億87百万円となり、前連結会計年度より16億69百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、11億91百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ5億3百万円増加しました。

これは、主として、税金等調整前当期純利益が3億68百万円増加したこと及び、投資有価証券評価損が1億86百万円増加したことによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、7億58百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ6億29百万円増加しました。

これは、主として、有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入が8億82百万円増加したことによるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、36億36百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ39億49百万円減少しました。

これは、主として、前連結会計年度では長期借入による収入が28億円あったことに対し、当連結会計年度では有利子負債を圧縮する方針のもと、長期借入を実施しなかったことによるものであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第33期 平成16年3月期	第34期 平成17年3月期	第35期 平成18年3月期	第36期 平成19年3月期
自己資本比率（%）	40.7	44.8	49.6	50.2
時価ベースの株主資本比率（%）	44.5	56.4	76.9	84.4
債務償還年数（年）	13.9	3.2	6.3	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.8	25.6	14.2	14.2

※自己資本比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・・・・・・・・・・株式時価総額／総資産

債務償還年数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・・・・・営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

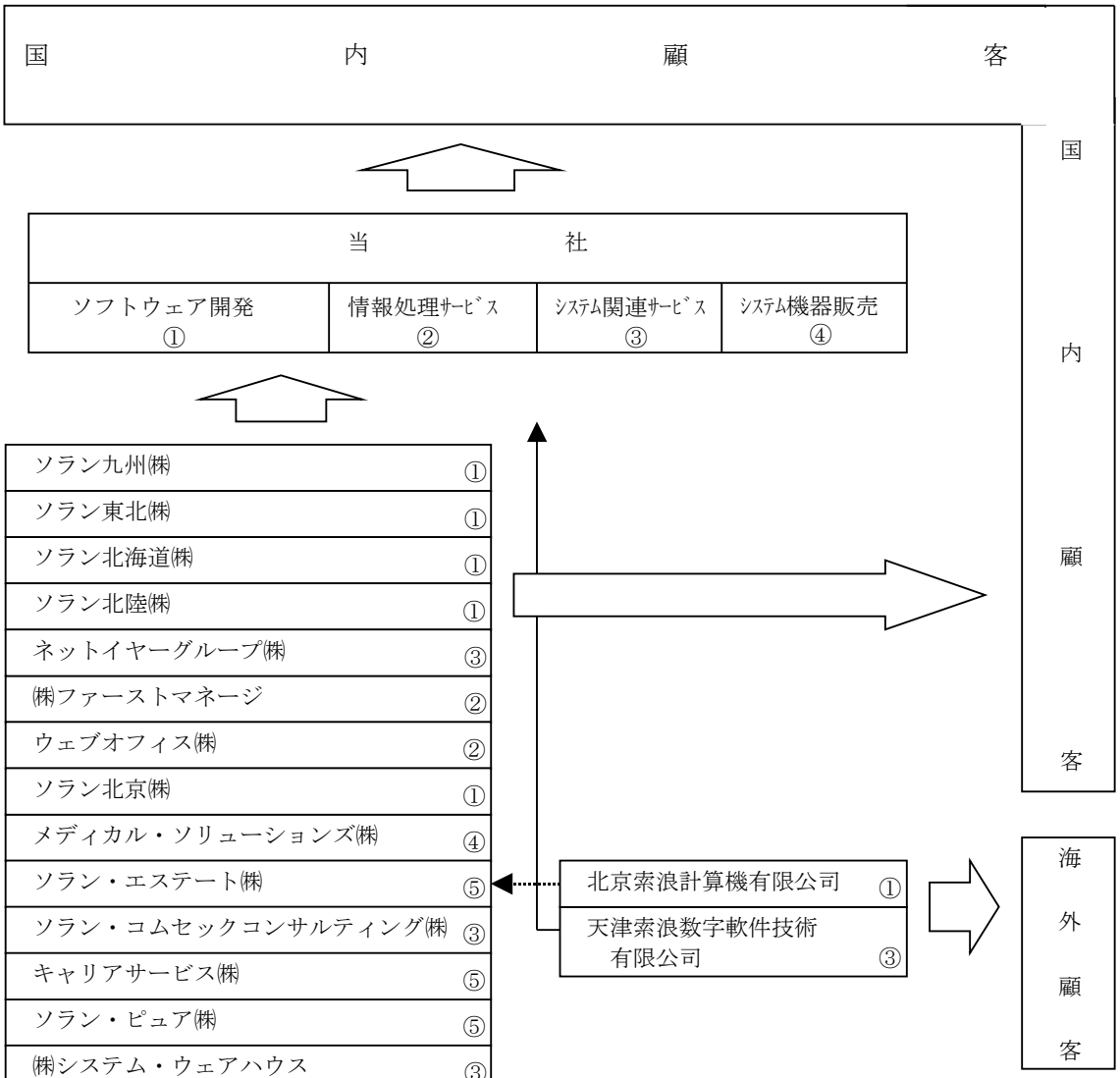
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要政策であると認識しております。また、経営基盤の強化並びに財務内容の充実を通し、株主資本の成長と利益に応じた配当を基本方針として、ＤＯＥ（株主資本配当率）3.0%～3.5%を配当指標としております。よって、今期の配当は、１株あたりの期末配当を従来の１８円から２円増配の２０円といたしました。

また、来期の配当は、事業収益の状況を勘案し今期から２円増配の２２円を予定しております。

内部留保金につきましては、企業体力の強化に向けた施策の実施ならびに投資などへの活用を行うとともに、今後さらに高度化する情報技術への対応として継続的な事業発展の原資として充実を図り、皆さまからのご期待に応えられる企業体へと成長させることを目指してまいります。

２．企業集団の状況



（注）無印は連結子会社、■印は持分法非適用関連会社をそれぞれ示しております。
会社名の横の番号はグループ内での主な事業を示しております。

事業内容（番号の説明）
① ソフトウェア開発
② 情報処理サービス
③ システム関連サービス
④ システム機器販売
⑤ その他

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ソランブランド構築に向けた事業付加価値の向上」をグループ経営のテーマに掲げ、ＩＴソリューション・グループとして、お客様へのより良いサービスの提供と企業価値向上への革新と挑戦を続けております。

また、お客様には「求められるＩＴソリューションの提供」、株主の皆さまには「利益の還元」、社員には「やり甲斐あるステージの提供」を通し、社会に貢献することを経営の基本として活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「経営の基本方針」及び「利益配分に関する基本方針」のもと、株主の皆さまを重視し、継続的に事業を発展させる経営を推進しております。今後も業績の向上と安定した利益配分の実施を目指して、高収益企業としての指標である売上高営業利益率、並びに株主資本の効率の観点から、株主資本当期純利益率（ＲＯＥ）を重要な指標であると認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「ソランブランド構築に向けた事業付加価値の向上」を基本として事業活動を展開しております。お客様のビジネスにおいて情報システムが業務効率化のツールからビジネス競争力強化のツールへと変化していく中、お客様の情報システムに対する認識はより高まり、ＩＴサービス企業への要求も高度化しております。事業の継続的な発展を目指す当社グループとしては、このような状況の変化に対応するため、以下の戦略を展開する考えであります。

「グループ価値向上、競争優位性確保のための事業コアの構築と事業の高付加価値化の推進」

「連結グループとしての収益基盤の再構築と経営力の強化、事業成長の追求」

(4) 会社の対処すべき課題

今後の情報サービス産業を取り巻く環境は、企業業績の回復に伴いシステム投資の需要は堅調に推移するものと思われます。当社グループは、相互の連携と経営資源の強化及び補完を更に推進し、ＩＴソリューション・グループとしての企業価値向上を目指します。

当社の組織編成の基本的方針は、首都圏では業種別・サービス別の事業本部を編成、関西、長野、東海では地域別組織を編成し、迅速な顧客サービスを提供する体制としております。また、スタッフ部門におきましては、コーポレート・ガバナンス及び内部統制の体制をより強化するための編成としております。このような体制のもと、企業価値向上に向け、以下の施策に取り組んでおります。

- 事業コアの構築を通したエンドユーザーとの直接取引き比率の向上
- 収益安定化に向けた安定的事業の拡大
- 政策事業と連携したソラン・ソリューションの展開
- ＳＩ企業としてのプロジェクト・マネジメント力の基盤強化
- 組織活性化のための社員一人ひとりの力発揮の環境構築
- 経営資源・技術スキル補完型の提携並びに戦略的Ｍ＆Ａによる成長性の確立

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金	※２		10,457,523			8,832,644		
２．受取手形及び売掛金	※３		11,654,030			13,665,788		
３．たな卸資産			2,117,088			2,421,361		
４．繰延税金資産			1,286,559			1,215,129		
５．その他			742,471			1,950,084		
６．貸倒引当金			△6,182			△9,594		
流動資産合計			26,251,490	73.7		28,075,414	78.8	1,823,923
Ⅱ　固定資産								
１．有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※２	1,016,212			734,402			
減価償却累計額		169,631	846,581		166,345	568,056		
(2) 土地	※２		1,457,319			949,604		
(3) その他		497,273			479,358			
減価償却累計額		348,807	148,466		311,427	167,930		
有形固定資産合計			2,452,366	6.9		1,685,591	4.7	△766,775
２．無形固定資産								
(1) のれん			－			523,986		
(2) 連結調整勘定			615,738			－		
(3) その他			509,438			539,037		
無形固定資産合計			1,125,176	3.2		1,063,024	3.0	△62,152
３．投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※１		3,006,267			2,413,974		
(2) 敷金及び保証金			1,288,592			1,396,673		
(3) 繰延税金資産			534,356			434,241		
(4) その他	※１		1,043,981			610,632		
(5) 貸倒引当金			△91,771			△65,145		
投資その他の資産合計			5,781,425	16.2		4,790,377	13.5	△991,048
固定資産合計			9,358,969	26.3		7,538,992	21.2	△1,819,976
資産合計			35,610,460	100.0		35,614,406	100.0	3,946

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．支払手形及び買掛金		3,117,919		3,717,493		
２．短期借入金		1,231,921		1,050,621		
３．１年内返済予定長期借入金	※２	1,994,136		1,192,304		
４．未払法人税等		198,413		905,086		
５．賞与引当金		1,688,542		1,858,896		
６．役員賞与引当金		－		70,616		
７．受注損失引当金		184,324		383,900		
８．その他		2,274,092		2,988,684		
流動負債合計		10,689,348	30.0	12,167,603	34.2	1,478,254
Ⅱ　固定負債						
１．長期借入金	※２	4,047,428		2,101,004		
２．退職給付引当金		1,611,781		1,580,140		
３．役員退職慰労引当金		327,817		295,997		
４．その他		502,248		443,144		
固定負債合計		6,489,275	18.2	4,420,286	12.4	△2,068,989
負債合計		17,178,624	48.2	16,587,889	46.6	△590,734
（少数株主持分）						
少数株主持分		767,341	2.2	－	－	△767,341
（資本の部）						
Ⅰ　資本金	※５	6,878,413	19.3	－	－	△6,878,413
Ⅱ　資本剰余金		5,037,983	14.1	－	－	△5,037,983
Ⅲ　利益剰余金		5,106,778	14.3	－	－	△5,106,778
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		863,543	2.5	－	－	△863,543
Ⅴ　為替換算調整勘定		1,498	0.0	－	－	△1,498
Ⅵ　自己株式	※６	△223,723	△0.6	－	－	223,723
資本合計		17,664,494	49.6	－	－	△17,664,494
負債、少数株主持分 及び資本合計		35,610,460	100.0	－	－	△35,610,460

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（純資産の部）						
Ⅰ　株主資本	※５					
１．資本金		－	－	6,878,413	19.3	6,878,413
２．資本剰余金		－	－	5,037,983	14.2	5,037,983
３．利益剰余金		－	－	5,708,890	16.0	5,708,890
４．自己株式	※６	－	－	△355,572	△1.0	△355,572
株主資本合計		－	－	17,269,714	48.5	17,269,714
Ⅱ　評価・換算差額等						
１．その他有価証券評価差額金		－	－	611,142	1.7	611,142
２．為替換算調整勘定		－	－	13,427	0.0	13,427
評価・換算差額等合計		－	－	624,569	1.8	624,569
Ⅲ　少数株主持分		－	－	1,132,232	3.1	1,132,232
純資産合計		－	－	19,026,516	53.4	19,026,516
負債純資産合計		－	－	35,614,406	100.0	35,614,406

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		百分比（%）	当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）		百分比（%）	対前年比
		金額（千円）			金額（千円）			増減（千円）
Ⅰ　売上高			55,731,324	100.0		62,115,853	100.0	6,384,529
Ⅱ　売上原価			46,323,443	83.1		51,501,176	82.9	5,177,732
売上総利益			9,407,880	16.9		10,614,677	17.1	1,206,796
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
１．広告宣伝費		48,256			64,908			
２．役員報酬		858,883			809,267			
３．給料手当		2,073,167			2,424,939			
４．賞与引当金繰入額		254,982			273,083			
５．役員賞与引当金繰入額		－			70,616			
６．退職給付引当金繰入額		44,779			56,943			
７．役員退職慰労引当金繰入額		8,029			1,447			
８．法定福利費		396,499			479,530			
９．福利厚生費		109,474			114,125			
10．旅費交通費		230,393			257,992			
11．支払手数料		380,280			434,703			
12．通信費		44,330			52,878			
13．賃借料		727,014			620,849			
14．減価償却費		71,284			71,350			
15．のれん償却額		－			165,854			
16．連結調整勘定償却額		170,419			－			
17．その他	※２	1,239,302	6,657,096	12.0	1,669,226	7,567,717	12.2	910,621
営業利益			2,750,784	4.9		3,046,959	4.9	296,174
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		9,547			7,587			
２．受取配当金		36,509			42,015			
３．保険解約返戻益		16,634			17,709			
４．助成金収入		－			15,090			
５．その他		30,338	93,028	0.2	20,109	102,513	0.2	9,484
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		81,727			82,990			
２．支払手数料		3,364			5,416			
３．投資事業組合投資損失		16,003			27,444			
４．持分法投資損失		17,413			6,877			
５．その他		15,047	133,556	0.2	13,612	136,342	0.2	2,785
経常利益			2,710,256	4.9		3,013,130	4.9	302,873

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		百分比（%）	当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）		百分比（%）	対前年比
		金額（千円）			金額（千円）			増減（千円）
Ⅵ　特別利益								
１．投資有価証券売却益		65,813			22,235			
２．貸倒引当金戻入益		24,000			300			
３．過年度退職給付引当金戻入益		15,061			－			
４．固定資産売却益		－			122,990			
５．持分変動損益		－			30,801			
６．その他		4,729	109,604	0.2	10,260	186,587	0.3	76,982
Ⅶ　特別損失								
１．固定資産除売却損	※１	24,348			84,199			
２．投資有価証券売却損		－			598			
３．投資有価証券評価損		4,569			191,046			
４．出資金譲渡損		－			57,711			
５．出資金評価損		－			20,931			
６．貸倒引当金繰入		－			21,606			
７．厚生年金基金脱退損	※３	243,230			－			
８．商品評価損		39,960			－			
９．その他		81,076	393,185	0.7	28,534	404,629	0.7	11,443
税金等調整前当期純利益			2,426,676	4.4		2,795,088	4.5	368,412
法人税、住民税及び事業税		255,378			940,040			
法人税等調整額		905,678	1,161,057	2.1	410,742	1,350,782	2.2	189,725
少数株主利益			35,006	0.1		206,903	0.3	171,896
当期純利益			1,230,612	2.2		1,237,403	2.0	6,790

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日) 金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
Ⅰ 資本剰余金期首残高			4,533,727
Ⅱ 資本剰余金増加高			
連結子会社との合併に伴う増加高		504,256	504,256
Ⅲ 資本剰余金期末残高			5,037,983
(利益剰余金の部)			
Ⅰ 利益剰余金期首残高			5,151,923
Ⅱ 利益剰余金増加高			
１．当期純利益		1,230,612	
２．連結子会社との合併に伴う増加高		42,467	1,273,080
Ⅲ 利益剰余金減少高			
１．配当金		466,423	
２．役員賞与		52,804	
３．自己株式処分差損		798,996	1,318,225
Ⅳ 利益剰余金期末残高			5,106,778

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（千円）	6,878,413	5,037,983	5,106,778	△223,723	16,799,452
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当(注)			△524,185		△524,185
役員賞与(注)			△48,592		△48,592
当期純利益			1,237,403		1,237,403
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			11,157		11,157
自己株式の取得				△348,751	△348,751
自己株式の処分			△73,670	216,902	143,232
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	602,111	△131,848	470,262
平成19年３月31日　残高（千円）	6,878,413	5,037,983	5,708,890	△355,572	17,269,714

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日　残高（千円）	863,543	1,498	865,042	767,341	18,431,835
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当(注)					△524,185
役員賞与(注)					△48,592
当期純利益					1,237,403
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高					11,157
自己株式の取得					△348,751
自己株式の処分					143,232
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△252,401	11,929	△240,472	364,891	124,418
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△252,401	11,929	△240,472	364,891	594,681
平成19年３月31日　残高（千円）	611,142	13,427	624,569	1,132,232	19,026,516

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日) 金額（千円）	当連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額（千円）	対前年比 増減 (千円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,426,676	2,795,088	
減価償却費		224,194	235,445	
連結調整勘定償却額		170,419	165,425	
貸倒引当金の増減額（減少:△）		△8,461	29,120	
退職給付引当金の減少額		△98,192	△31,640	
役員退職慰労引当金の増減額（減少:△）		2,441	△38,196	
賞与引当金の増加額		56,493	137,429	
役員賞与引当金の増加額		－	70,616	
受注損失引当金の増加額		184,324	199,575	
受取利息及び受取配当金		△46,056	△49,603	
支払利息		81,727	82,990	
持分法投資損失		17,413	6,877	
有形・無形固定資産除売却損益（益:△）		24,348	△38,790	
投資有価証券売却益		△65,813	△21,636	
持分法適用会社売却による出資金減少		－	57,711	
過年度退職給付引当金戻入益		△15,061	－	
投資有価証券評価損		4,569	191,046	
出資金評価損		－	20,931	
投資事業組合投資損失		16,003	27,508	
売上債権の増減額（増加:△）		351,574	△1,869,828	
たな卸資産の増加額		△1,352,758	△304,273	
仕入債務の増減額（減少:△）		△34,526	599,574	
厚生年金基金脱退損		243,230	－	
その他営業活動に関する資産の増加額		△160,159	△1,132,275	
その他営業活動に関する負債の増減額（増加:△）		△956,744	372,069	
未払消費税等の増加額		77,107	57,992	
役員賞与の支払額		△58,500	△49,000	
その他		2,143	△50,313	
小計		1,086,395	1,463,847	377,452

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額（千円）	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額（千円）	対前年比 増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		46,123	49,621	
利息の支払額		△82,701	△83,897	
法人税等の支払額		△378,022	△249,811	
法人税等の還付による収入		16,247	12,093	
営業活動によるキャッシュ・フロー		688,041	1,191,853	503,812
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の解約による収入		394,541	208,200	
定期預金の預入による支出		△200,570	△233,940	
投資有価証券の取得による支出		△132,909	△154,432	
投資有価証券の売却による収入		328,926	83,681	
子会社株式の追加取得による支出		△7,000	－	
有形固定資産の売却による収入		17	832,507	
無形固定資産の売却による収入		29	50,230	
有形固定資産の取得による支出		△92,890	△72,293	
無形固定資産の取得による支出		△159,298	△164,244	
差入保証金の返還による収入		19,177	7,311	
敷金保証金の差入による支出		△53,432	△123,293	
保険積立金の積立による支出		△47,489	△35,715	
保険積立金の解約による収入		51,120	247,716	
連結範囲の変更を伴う子会社取得による現金等の受入	※２	－	80,770	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※２	△19,954	－	
投資その他の資産の減少に伴う収入		1,469	－	
貸付けによる支出		△31,152	△1,020	
貸付金の回収による収入		78,910	30,747	
その他		－	2,760	
投資活動によるキャッシュ・フロー		129,493	758,985	629,492

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日) 金額（千円）	当連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日) 金額（千円）	対前年比 増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（△:減少）		235,879	△202,300	
長期借入による収入		2,800,000	－	
長期借入金の返済による支出		△2,226,272	△2,894,136	
自己株式の取得による支出		△1,768	△343,212	
自己株式の売却による収入		18,734	143,232	
配当金の支払額		△465,165	△522,619	
少数株主への配当支払額		△48,259	△2,800	
少数株主からの払込による収入		－	185,200	
財務活動によるキャッシュ・フロー		313,147	△3,636,635	△3,949,782
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		32,870	16,565	△16,305
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		1,163,552	△1,669,231	△2,832,783
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		9,093,401	10,256,953	1,163,552
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※１	10,256,953	8,587,721	△1,669,231

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数……17社 ソラン東北　株式会社 ソラン九州　株式会社 ソラン北海道　株式会社 ソラン北陸　株式会社 ウェブオフィス　株式会社 株式会社　ファーストマネージ ソラン・ピュア　株式会社 ソラン・コムセックコンサルティング　株式会社 ネットイヤーグループ　株式会社 メディカル・ソリューションズ　株式会社 イーエックス　株式会社 ソラン・エステート　株式会社 ソラン北京　株式会社 北京索浪計算機　有限公司 株式会社　システム・ウェアハウス トリビティー　株式会社 キャリアサービス　株式会社 株式会社システム・ウェアハウスについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 従来連結子会社であった日本タイムシェア株式会社は、平成17年10月１日に当社に吸収合併され、連結子会社ではなくなりました。 従来連結子会社であったSORUN AMERICA INC.は、会社清算により連結子会社ではなくなりました。 トリビティー株式会社及びキャリアサービス株式会社については、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 (2) 非連結子会社……なし 従来非連結子会社であった株式会社エイ・シームは、実質的な支配関係が解消されたため、当連結会計年度より、子会社ではなくなりました。	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数……20社 ソラン東北　株式会社 ソラン九州　株式会社 ソラン北海道　株式会社 ソラン北陸　株式会社 ウェブオフィス　株式会社 株式会社　ファーストマネージ ソラン・ピュア　株式会社 ソラン・コムセックコンサルティング　株式会社 ネットイヤーグループ　株式会社 メディカル・ソリューションズ　株式会社 イーエックス　株式会社 ソラン・エステート　株式会社 ソラン北京　株式会社 北京索浪計算機　有限公司 株式会社　システム・ウェアハウス トリビティー　株式会社 キャリアサービス　株式会社 天津索浪数字軟件技術　有限公司 ネットイヤークラフト　株式会社 株式会社　電算活用 株式会社電算活用については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 天津索浪数字軟件技術株式会社及びネットイヤークラフト株式会社については、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 (2) 非連結子会社……なし
２．持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数……１社 上海索恩軟件産業　有限公司 エル・エス・コンサルティング株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 上海索恩軟件産業有限公司は決算日（12月31日）が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	２．持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数……なし 従来持分法の適用の関連会社であった上海索恩軟件産業有限公司は、出資持分の売却により重要な影響を与えることができなくなったため、当連結会計年度より、関連会社ではなくなりました。 エル・エス・コンサルティング株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 当期連結会計年度に新たに株式を取得した株式会社電通ネットイヤーアビームは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は北京索浪計算機有限公司（決算日12月31日）を除き、３月31日であり、連結決算日と一致しております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる連結子会社における決算日から連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社のうち株式会社システム・ウェアハウスは当期より決算期を12月31日から３月31日へ変更しております。したがって、当期の月数は15ヶ月となっております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は北京索浪計算機有限公司（決算日12月31日）天津索浪数字軟件技術有限公司（決算日12月31日）及び株式会社電算活用(決算日９月30日）を除き、３月31日であり、連結決算日と一致しております。連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社電算活用が連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているのを除き、各社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、北京索浪計算機有限公司及び天津索浪数字軟件技術有限公司においては、同社決算日から連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ａ）投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ｂ）たな卸資産 商品 主として、個別法による原価法 仕掛品 主として、個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ａ）有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　4～40年 ｂ）無形固定資産「その他」 ①ソフトウェア ・市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間（３年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上しております。 ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 ②ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ａ）投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ｂ）たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ａ）有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　10～40年 ｂ）無形固定資産「その他」 ①ソフトウェア ・市場販売目的のソフトウェア 同左 ・自社利用のソフトウェア 同左 ②ソフトウェア以外の無形固定資産 同左

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準 ａ）貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ａ）貸倒引当金 同左
ｂ）賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を基礎に当連結会計年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。	ｂ）賞与引当金 同左
ｃ）役員賞与引当金 ――――――	ｃ）役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込み額の当連結会計年度負担額を計上しております。
ｄ）受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点での将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。	ｄ）受注損失引当金 同左
ｅ）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。	ｅ）退職給付引当金 同左
ｆ）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成16年４月に役員退職慰労金制度を改定しており、平成16年6月29日以降対応分については引当計上を行っておりません。	ｆ）役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ａ）ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ｂ）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象…借入金利息 ｃ）ヘッジ方針 当社は借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、当社の定めるリスク管理方針に基づき、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。連結子会社は金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しておりません。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ａ）ヘッジ会計の方法 同左 ｂ）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…　同左 ヘッジ対象…　同左 ｃ）ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、当社の定めるリスク管理方針に基づき、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。
(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 ――――――	６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として５年間の均等償却を行っております。ただし、株式会社ファーストマネージ及びネットイヤーグループ株式会社についてはその金額的重要性に鑑み、今後の事業計画及び従業員の平均勤続年数等を勘案して10年間にわたり償却しております。
７．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、５年間の均等償却を行っております。ただし、株式会社ファーストマネージ及びネットイヤーグループ株式会社についてはその金額的重要性に鑑み、今後の事業計画及び従業員の平均勤続年数等を勘案して10年間にわたり償却しております。	７．連結調整勘定の償却に関する事項 ――――――
８．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	８．利益処分項目等の取扱いに関する事項 ――――――
９．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	９．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成18年３月31日)	当連結会計年度 (平成19年３月31日)
(会計方針の変更)	(会計方針の変更)
１．当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。	――――――
――――――	２．当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,894,284千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則により作成しております。
――――――	３．当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第４号　平成17年11月29日)を適用しております。 なお、これにより、従来の方法と比較して、経常利益及び当期純利益がそれぞれ59,852千円減少しております。
――――――	４．当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第８号　平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日)を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成18年３月31日)	当連結会計年度 (平成19年３月31日)
――――――	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示されております。
――――――	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示されております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法投資損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法投資損失」は9,314千円であります。	――――――

(8) 連結財務諸表の注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年３月31日)	当連結会計年度 (平成19年３月31日)
※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 2,500千円 その他（出資金） 96,438千円	※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 14,500千円
※２．担保資産及び担保付負債 (1) 担保提供資産 建物 766,568千円 土地 1,445,535千円 合計 2,212,104千円 (2) 上記に対する債務 １年内返済予定長期借入金 80,000千円 長期借入金 2,200,000千円 合計 2,280,000千円	※２．担保資産及び担保付負債 (1) 担保提供資産 建物 477,069千円 土地 948,480千円 合計 1,425,549千円 (2) 上記に対する債務 １年内返済予定長期借入金 80,000千円 長期借入金 1,220,000千円 合計 1,300,000千円
３． ――――――	※３．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 6,798千円
４．偶発債務 当社は子会社であった株式会社カワカミの譲渡先（平成16年３月31日付け譲渡）である東京ケータリング株式会社より、平成18年２月28日に当社を含む２社及び１個人に対して損害補償請求（請求総額３億２千万円)の訴訟が提起されており、現在、東京地方裁判所に係属中であります。 なお、訴訟の結果については、現時点で予測することはできません。	４．偶発債務 同左
※５．当社の発行済株式総数は、普通株式29,397,185株であります。	※５．当社の発行済株式総数は、普通株式29,397,185株であります。
※６．当社が保有する自己株式の数は、普通株式275,769株であります。	※６．当社及び連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式 360,238株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)
※１．固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 工具器具及び備品 15,109千円 ソフトウェア 8,176千円	※１．固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物附属設備 827千円 車両及び運搬具 118千円 工具器具及び備品 6,527千円 固定資産売却損 建物附属設備 76,726 千円
※２．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 81,433千円	※２．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 147,930千円
※３．連結子会社であった日本タイムシェア株式会社（平成17年10月１日付で当社と合併）が平成17年９月30日付で全国情報サービス産業厚生年金基金を脱退したことにより発生した特別掛金であります。	※３．――――――

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,397,185	－	－	29,397,185
合計	29,397,185	－	－	29,397,185
自己株式				
普通株式　(注)１，２	275,769	307,553	223,084	360,238
合計	275,769			

(注)　１．　普通株式の自己株式の株式数の増加 307,553株は、市場買付による増加300,000株、連結子会社の取得によって増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分　5,415株、単元未満株式の買取りによる増加　2,138株であります。

２．　普通株式の自己株式の株式数の減少　223,084株は、ストックオプション行使による減少　223,000株、単元未満株式の買増し請求による減少　84株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	524,185	18	平成18年３月31日	平成18年６月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	580,847	利益剰余金	20	平成19年３月31日	平成19年６月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,457,523千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △200,570千円 現金及び現金同等物 10,256,953千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,832,644千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △244,922千円 現金及び現金同等物 8,587,721千円
※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱システムウェアハウスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱システムウェアハウス株式の取得価額と㈱システムウェアハウス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 698千円 固定資産 20,700千円 連結調整勘定 43,408千円 流動負債 △44,807千円 ㈱システムウェアハウス株式の取得価額 20,000千円 ㈱システムウェアハウス現金及び現金同等物 △45千円 差引：㈱システムウェアハウス取得の為の支出 19,954千円	※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱電算活用を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱電算活用株式の取得価額と㈱電算活用取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 355,359千円 固定資産 30,449千円 のれん 73,159千円 流動負債 △218,233千円 固定負債 △150,256千円 少数株主持分 △4,979千円 ㈱電算活用株式の取得価額 85,500千円 ㈱電算活用現金及び現金同等物 △166,270千円 差引：㈱電算活用取得による収入 △80,770千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
建物及び構築物	406,559	170,351	236,208
有形固定資産のその他	1,329,325	717,638	611,687
無形固定資産のその他	557,138	247,212	309,925
合計	2,293,023	1,135,202	1,157,821

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	457,084千円
１年超	723,659千円
合計	1,180,744千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	481,394千円
減価償却費相当額	460,017千円
支払利息相当額	23,037千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(6) ――――――

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	552,564千円
１年超	2,624,681千円
合計	3,177,246千円

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
建物及び構築物	432,901	223,057	209,844
有形固定資産のその他	1,406,730	802,096	604,634
無形固定資産のその他	558,571	362,448	196,123
合計	2,398,204	1,387,601	1,010,602

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	476,112千円
１年超	556,080千円
合計	1,032,193千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	533,837千円
減価償却費相当額	510,977千円
支払利息相当額	21,404千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
同左

(6) ――――――

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	552,564千円
１年超	2,072,117千円
合計	2,624,681千円

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社は平成元年11月に、適格退職年金制度から厚生年金基金制度に移行しております。

また、提出会社は退職給付信託を設定しております。

提出会社及び一部の国内連結子会社は平成16年３月４日に厚生労働大臣から確定拠出企業年金制度の認可を受け、平成16年４月より将来勤務分のうち一部を同制度に移行しております。また一部の国内連結子会社は、平成16年３月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。

国内連結子会社のうち、新たに連結子会社となった株式会社電算活用は神奈川県情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、下記の計算には含まれておりません。当該年金基金の年金資産時価総額を加入人数により按分した場合の、株式会社電算活用の金額は154,924千円となります。

2．退職給付債務及びその内訳

項目	前連結会計年度 (平成18年３月31日)	当連結会計年度 (平成19年３月31日)
(1) 退職給付債務（千円）（注）2,3,4	△5,546,609	△5,533,566
(2) 年金資産（千円）（注）1	4,832,736	5,051,388
(3) 未積立退職給付債務（千円） (1)＋(2)	△713,872	△482,177
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	1,841,340	1,299,617
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	△2,739,249	△2,397,580
(6) 連結貸借対照表計上額純額（千円） (3)+(4)+(5)	△1,611,781	△1,580,140
(7) 前払年金費用（千円）	－	97
(8) 退職給付引当金（千円） (6)-(7)	△1,611,781	△1,580,238

(注) 1．年金資産には、前連結会計年度866,735千円、当連結会計年度674,527千円の退職給付信託が含まれております。

2．一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．平成13年10月１日に当社の厚生年金基金の制度の内容を給与の昇給率に連動しない計算方式に改正しております。この制度変更により過去勤務債務が発生しております。

4．提出会社及び一部の国内連結子会社は平成16年3月4日に厚生労働大臣から確定拠出企業年金制度の認可を受け、平成16年4月より将来勤務分のうち一部を同制度に移行しております。この制度変更により過去勤務債務が発生しております。

３．退職給付費用の内訳

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(1) 勤務費用（千円）（注）1	479,768	416,912
(2) 利息費用（千円）	98,081	103,325
(3) 期待運用収益（千円）	△79,421	△96,120
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	331,052	308,807
(5) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	△341,659	△341,668
(6) 退職給付費用（千円）　(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)	487,822	391,256
(7) その他（千円）（注）2	498,166	563,035
(8) 計（千円）	985,988	954,291

（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
２．「(7) その他」は確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
(1) 割引率（%）	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率（%）	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数（年）	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。	同左

（ストック・オプション等関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動資産の部		流動資産の部	
賞与引当金	638,975千円	賞与引当金	757,084千円
未払事業税	29,972	未払事業税	85,714
未払事業所税	3,957	未払事業所税	5,910
未払金	1,221	未払金	163
未払費用	99,574	未払費用	119,586
受注損失引当金	73,504	受注損失引当金	156,003
商品評価損	17,080	商品評価損	17,080
繰越欠損金	452,347	繰越欠損金	139,361
その他	10,009	その他	23,976
繰延税金資産小計	1,326,642	繰延税金資産小計	1,304,881
評価性引当額	△40,083	評価性引当額	△89,751
繰延税金資産合計	1,286,559千円	繰延税金資産合計	1,215,129千円
固定資産の部		固定資産の部	
退職給付引当金	676,810千円	退職給付引当金	665,624千円
投資有価証券評価損	239,962	投資有価証券評価損	219,453
土地評価損	8,199	土地評価損	8,199
役員退職慰労引当金	133,421	役員退職慰労引当金	113,377
会員権評価損	59,580	会員権評価損	54,147
繰越欠損金	720,187	繰越欠損金	418,835
減価償却費	23,366	減価償却費	16,007
長期未払金	126,018	長期未払金	120,973
その他	90,065	その他	65,193
繰延税金資産小計	2,077,613	繰延税金資産小計	1,681,813
評価性引当額	△950,954	評価性引当額	△867,376
繰延税金資産合計	1,126,659	繰延税金資産合計	814,437
繰延税金負債	△592,302	繰延税金負債	△380,195
繰延税金資産の純額	534,356千円	繰延税金資産の純額	434,241千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4
連結調整勘定償却額	2.9	連結調整勘定償却額	2.4
住民税均等割	1.4	住民税均等割	1.2
その他	△0.3	その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%

(セグメント情報)

a．事業の種類別セグメント情報

最近２連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

科目	情報サービス関連事業				その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
	ソフトウェア開発（千円）	情報処理サービス（千円）	システム関連サービス（千円）	システム機器販売（千円）				
１．売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,611,052	10,738,033	3,173,791	2,657,262	551,183	55,731,324	－	55,731,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	210,617	40,651	112,231	9,109	577,624	950,234	(950,234)	－
計	38,821,670	10,778,685	3,286,022	2,666,372	1,128,808	56,681,559	(950,234)	55,731,324
営業費用	35,349,099	9,371,357	2,840,610	2,306,914	999,162	50,867,143	2,113,396	52,980,540
営業損益	3,472,571	1,407,328	445,412	359,457	129,645	5,814,415	(3,063,630)	2,750,784
２．資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	12,371,427	3,464,621	920,757	139,275	1,691,800	18,587,882	17,022,577	35,610,460
減価償却費	221,331	82,348	26,530	12,792	21,565	364,567	37,115	401,683
資本的支出	108,419	22,241	114,903	42,659	9,022	297,244	－	297,244

(注) １．事業区分の方法

事業は、市場及び販売方法の類似性により区分しております。

２．事業区分

事業区分	主要な製品及び役務
情報サービス関連事業	
ソフトウェア開発事業	コンピュータのソフトウェア開発関連業務
情報処理サービス事業	コンピュータの受託計算運用管理（アウトソーシング形態の受託を含む）
システム関連サービス事業	コンピュータのソフトウェア保守、教育及び導入支援、各種コンサルティング業務
システム機器販売事業	情報機器、ソフトウェアパッケージ及びサプライ品等の販売
その他の事業	人材派遣、ビルメンテナンス、リース業、不動産の賃貸

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,063,630千円であり、その主なものは、当社総務・経理部門などの管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,022,577千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金及び会員権）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

５．減価償却費には、連結調整勘定償却額が含まれております。

６．会計方針の変更

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

科目	情報サービス関連事業				その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
	ソフトウェア開発（千円）	情報処理サービス（千円）	システム関連サービス（千円）	システム機器販売（千円）				
１．売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	42,387,541	10,694,734	4,364,768	4,202,156	466,652	62,115,853	－	62,115,853
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	216,623	22,162	178,614	27,688	498,906	943,995	(943,995)	－
計	42,604,164	10,716,897	4,543,382	4,229,845	965,559	63,059,849	(943,995)	62,115,853
営業費用	37,683,059	9,346,696	4,042,952	3,777,446	848,266	55,698,422	3,370,472	59,068,894
営業損益	4,921,105	1,370,200	500,429	452,398	117,292	7,361,427	(4,314,467)	3,046,959
２．資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	15,158,758	3,681,343	1,281,340	141,387	862,456	21,125,286	14,489,120	35,614,406
減価償却費	220,469	71,077	47,987	3,558	17,973	361,066	36,612	397,679
資本的支出	223,830	31,149	144,932	5,487	7,840	413,239	－	413,239

（注）１．事業区分の方法

事業は、市場及び販売方法の類似性により区分しております。

２．事業区分

事業区分	主要な製品及び役務
情報サービス関連事業	
ソフトウェア開発事業	コンピュータのソフトウェア開発関連業務
情報処理サービス事業	コンピュータの受託計算運用管理（アウトソーシング形態の受託を含む）
システム関連サービス事業	コンピュータのソフトウェア保守、教育及び導入支援、各種コンサルティング業務
システム機器販売事業	情報機器、ソフトウェアパッケージ及びサプライ品等の販売
その他の事業	人材派遣、ビルメンテナンス、リース業、不動産の賃貸

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,314,467千円であり、その主なものは、当社総務・経理部門などの管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,663,427千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金及び会員権）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

５．減価償却費には、のれん償却額が含まれております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c．海外売上高

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有	(株)京葉	千葉県佐原市	10,000	ソフトウェア開発	―	―	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託(注)2	47,444	売掛金	4,952
役員及びその近親者	千年和夫	―	―	特定非営利活動法人コーポレートガバナンス協会理事長	(被所有)直接　0.11	―	―	教育訓練の委託(注)3	89,866	未払金	14,240
役員	北川淳治	―	―	当社代表取締役	(被所有)直接　7.89	―	―	役員貸付金(注)4 受取利息(注)4	― 2,658	貸付金	130,000

(注) １．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社通常の取引条件及び取引条件の決定方針により取引価格を決定しております。

３．千年和夫は、平成18年３月31日に特定非営利活動法人コーポレートガバナンス協会理事長を退任しております。

４．役員貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は期間３年間、毎月々500千円の返済で最終月に残額の一括返済としております。なお、貸付額を充足する担保を受取っております。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有	(株)京葉	千葉県香取市	10,000	ソフトウェア開発	－	－	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託（注）2	58,037	売掛金	4,786
役員	井上猛彦	－	－	特定非営利活動法人コーポレートガバナンス協会副理事長	（被所有）直接　0.04	－	－	教育訓練の委託（注）3	148,865	未払金	15,590
役員	北川淳治	－	－	当社代表取締役	（被所有）直接　7.99	－	－	役員貸付金（注）4 受取利息（注）4	－ 2,559	貸付金	124,000

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社通常の取引条件及び取引条件の決定方針により取引価格を決定しております。

３．井上猛彦は、平成19年３月31日に特定非営利活動法人コーポレートガバナンス協会副理事長を退任しております。

４．役員貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は期間３年間、毎月々500千円の返済で最終月に残額の一括返済としております。なお、貸付額を充足する担保を受取っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
１株当たり純資産額	604円91銭	１株当たり純資産額	616円26銭
１株当たり当期純利益金額	42円97銭	１株当たり当期純利益金額	42円70銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	42円83銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	42円04銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,230,612	1,237,403
普通株主に帰属しない金額（千円）	48,592	－
（うち利益処分による役員賞与金（千円））	(48,592)	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,182,019	1,237,403
期中平均株式数（千株）	27,506	28,980
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	91	196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数1千個）。	――――――

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			8,070,046			5,664,642		
２．受取手形	※３		17,868			15,396		
３．売掛金	※４		9,839,691			11,420,100		
４．商品			615,623			9,742		
５．仕掛品			1,368,209			2,204,654		
６．貯蔵品			8,545			3,654		
７．前払費用			348,737			432,165		
８．関係会社短期貸付金			387,030			275,810		
９．役員短期貸付金			6,000			124,000		
10．未収還付法人税等			16,496			－		
11．未収入金	※４		61,499			1,198,642		
12．繰延税金資産			1,120,484			879,246		
13．その他			20,903			26,622		
14．貸倒引当金			△3,989			△7,801		
流動資産合計			21,877,148	72.8		22,246,876	75.1	369,728

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	対前年比 増減（千円）
Ⅱ　固定資産								
１．有形固定資産								
(1) 建物		38,785			44,911			
減価償却累計額		21,501	17,283		23,425	21,486		
(2) 構築物		2,866			2,866			
減価償却累計額		49	2,817		629	2,236		
(3) 機械及び装置		24,483			17,343			
減価償却累計額		21,735	2,747		15,457	1,885		
(4) 工具器具及び備品		270,147			204,125			
減価償却累計額		193,809	76,338		127,774	76,350		
有形固定資産合計			99,186	0.3		101,959	0.3	2,772
２．無形固定資産								
(1) 電話加入権			21,800			21,800		
(2) ソフトウェア			383,025			378,841		
(3) その他			783			697		
無形固定資産合計			405,609	1.3		401,339	1.4	△4,270
３．投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			2,991,366			2,379,415		
(2) 関係会社株式			2,472,603			2,453,852		
(3) 従業員長期貸付金			28,852			21,012		
(4) 関係会社長期貸付金			―			179,410		
(5) 役員長期貸付金			124,000			―		
(6) 敷金及び保証金			1,083,702			1,093,496		
(7) 関係会社出資金			120,000			188,908		
(8) 出資金			250			250		
(9) 保険積立金			438,178			243,163		
(10) 繰延税金資産			378,875			292,230		
(11) その他	※４		95,100			78,827		
(12) 貸倒引当金			△45,610			△41,800		
投資その他の資産合計			7,687,319	25.6		6,888,766	23.2	△798,552
固定資産合計			8,192,115	27.2		7,392,065	24.9	△800,050
資産合計			30,069,263	100.0		29,638,941	100.0	△430,322

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．買掛金	※４	2,663,354		3,246,562		
２．短期借入金		1,029,300		776,600		
３．１年内返済予定長期借入金		1,914,136		1,060,304		
４．未払金	※４	662,190		1,006,697		
５．未払費用		483,538		513,350		
６．未払法人税等		68,399		773,916		
７．未払消費税等		423,366		453,426		
８．前受金		326,799		335,002		
９．預り金	※４	106,051		134,579		
10．賞与引当金		1,237,528		1,362,443		
11．役員賞与引当金		－		46,000		
12．受注損失引当金		180,600		383,300		
流動負債合計		9,095,265	30.2	10,092,183	34.0	996,917
Ⅱ　固定負債						
１．長期借入金		1,847,428		787,124		
２．長期未払金		445,299		357,686		
３．退職給付引当金		1,120,513		1,052,092		
４．役員退職慰労引当金		288,560		259,270		
５．預り保証金	※４	67,564		30,287		
固定負債合計		3,769,366	12.6	2,486,460	8.4	△1,282,905
負債合計		12,864,632	42.8	12,578,644	42.4	△285,987

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日）		構成比（%）	対前年比
		金額（千円）			金額（千円）			増減（千円）
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	※１		6,878,413	22.8		－	－	△6,878,413
Ⅱ　資本剰余金								
資本準備金		4,533,727			－			
資本剰余金合計			4,533,727	15.1		－	－	△4,533,727
Ⅲ　利益剰余金								
１．利益準備金		172,255			－			
２．任意積立金								
別途積立金		529,100			－			
３．当期未処分利益		4,451,460			－			
利益剰余金合計			5,152,815	17.1		－	－	△5,152,815
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			863,398	2.9		－	－	△863,398
Ⅴ　自己株式	※２		△223,723	△0.7		－	－	223,723
資本合計			17,204,631	57.2		－	－	△17,204,631
負債及び資本合計			30,069,263	100.0		－	－	△30,069,263

		前事業年度 (平成18年３月31日)			当事業年度 (平成19年３月31日)			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 （千円）
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１．資本金			－	－		6,878,413	23.2	6,878,413
２．資本剰余金								
(1) 資本準備金		－			4,533,727			
資本剰余金合計			－	－		4,533,727	15.3	4,533,727
３．利益剰余金								
(1) 利益準備金		－			172,255			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		－			529,100			
繰越利益剰余金		－			4,685,691			
利益剰余金合計			－	－		5,387,046	18.2	5,387,046
４．自己株式			－	－		△350,032	△1.2	△350,032
株主資本合計			－	－		16,449,155	55.5	16,449,155
Ⅱ　評価・換算差額等								
１．その他有価証券評価差額金			－	－		611,142	2.1	611,142
評価・換算差額等合計			－	－		611,142	2.1	611,142
純資産合計			－	－		17,060,297	57.6	17,060,297
負債純資産合計			－	－		29,638,941	100.0	29,638,941

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額（千円）		百分比 (%)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額（千円）		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
Ⅰ　売上高								
１．情報サービス役務収益		37,714,610			48,531,205			
２．商品売上高		2,250,673	39,965,283	100.0	3,675,213	52,206,419	100.0	12,241,135
Ⅱ　売上原価								
１．情報サービス役務原価		30,776,093			40,235,106			
２．商品売上原価		1,844,900	32,620,993	81.6	3,140,312	43,375,419	83.1	10,754,425
売上総利益			7,344,290	18.4		8,830,999	16.9	1,486,709
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
１．広告宣伝費		34,286			43,292			
２．役員報酬		397,838			423,079			
３．給料手当		1,110,953			1,499,005			
４．賞与引当金繰入額		161,375			189,280			
５．役員賞与引当金繰入額		―			46,000			
６．退職給付引当金繰入額		33,813			42,738			
７．法定福利費		221,163			312,876			
８．福利厚生費		80,569			94,624			
９．旅費交通費		168,159			199,428			
10．支払手数料		1,335,037			1,405,602			
11．賃借料		555,789			565,588			
12．減価償却費		57,152			66,436			
13．研究開発費	※2	71,336			140,275			
14．その他		778,370	5,005,845	12.5	1,158,448	6,186,678	11.9	1,180,832
営業利益			2,338,445	5.9		2,644,321	5.1	305,876
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息	※１	14,743			10,154			
２．受取配当金	※１	124,760			65,017			
３．受取手数料		843			259			
４．助成金収入		―			12,495			
５．その他	※１	14,610	154,957	0.4	15,055	102,982	0.2	△51,974
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		48,172			51,782			
２．投資事業組合投資損失		16,003			27,444			
３．その他		1,989	66,166	0.2	8,310	87,538	0.2	21,372
経常利益			2,427,237	6.1		2,659,766	5.1	232,529

区分	注記番号	前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）			当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）			対前年比
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅵ　特別利益								
１．投資有価証券売却益		57,574			15,556			
２．関係会社清算益		26,923			－			
３．貸倒引当金戻入益		－	84,497	0.2	5,280	20,836	0.0	△63,661
Ⅶ　特別損失								
１．固定資産除売却損	※3	8,798			5,206			
２．事務所移転費用		7,781			－			
３．商品評価損		39,960			－			
４．投資有価証券売却損		－			988			
５．投資有価証券評価損		2,817			190,958			
６．関係会社株式評価損		169,000			204,301			
７．出資金売却損		－			80,159			
８．出資金評価損		－			20,931			
９．貸倒引当金繰入額		－			28,200			
10．その他		13,059	241,417	0.6	2,258	533,004	1.0	291,587
税引前当期純利益			2,270,317	5.7		2,147,598	4.1	△122,719
法人税、住民税及び事業税		19,826			728,231			
法人税等調整額		1,020,815	1,040,641	2.6	541,279	1,269,510	2.4	228,869
当期純利益			1,229,676	3.1		878,087	1.7	△351,589
前期繰越利益			3,653,161			－		
自己株式処分差損			294,740			－		
子会社株式消却損			136,636			－		
当期未処分利益			4,451,460			－		

情報サービス役務原価明細書

		前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)		当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)		対前年比
		情報サービス役務原価		情報サービス役務原価		
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	増減（千円）
Ⅰ　材料費		11,164	0.0	4,065	0.0	△7,099
Ⅱ　労務費	※１	13,084,421	41.6	16,339,355	39.8	3,254,933
Ⅲ　経費	※２	18,340,705	58.4	24,728,130	60.2	6,387,425
当期総製造費用		31,436,291	100.0	41,071,551	100.0	9,635,259
期首仕掛品たな卸高		451,476		1,368,209		916,733
合併による仕掛品受入高		256,535		―		△256,535
合計		32,144,302		42,439,760		10,295,457
期末仕掛品たな卸高		1,368,209		2,204,654		836,444
情報サービス役務原価		30,776,093		40,235,106		9,459,013

（脚注）

前事業年度	当事業年度
当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。	同左
※１．労務費の主な内訳は次のとおりであります。 給料手当　8,823,164千円 賞与引当金繰入額　1,076,153千円	※１．労務費の主な内訳は次のとおりであります。 給料手当　10,491,323千円 賞与引当金繰入額　1,173,163千円
※２．経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費　14,423,819千円 賃借料　1,364,333千円 通勤費　384,048千円 旅費交通費　372,434千円 減価償却費　93,141千円 支払手数料　993,602千円	※２．経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費　19,914,085千円 賃借料　1,599,980千円 通勤費　454,639千円 旅費交通費　407,765千円 減価償却費　90,516千円 支払手数料　1,460,836千円

商品売上原価明細書

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		対前年比
		商品売上原価		商品売上原価		
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）		増減 （千円）
Ⅰ　期首商品たな卸高		85,824		615,623		
Ⅱ　当期商品仕入高		2,416,665	2,502,490	2,978,875	3,594,499	1,092,009
Ⅲ　期末商品たな卸高			615,623		9,742	△605,881
Ⅳ　他勘定への振替高	※１		41,965		444,444	402,478
商品売上原価			1,844,900		3,140,312	1,295,412

（脚注）

前事業年度	当事業年度
※１．他勘定への振替高の主な内訳は次のとおりです。 商品評価損　39,960千円	※１．他勘定への振替高の主な内訳は次のとおりです。 未収入金　444,444千円

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年６月29日)	
区分	注記番号	金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			4,451,460
Ⅱ　利益処分額			
１．配当金		524,185	
２．役員賞与金		46,000	
（うち監査役賞与金）		(3,500)	
			570,185
Ⅲ　次期繰越利益			3,881,275

(注)　日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（千円）	6,878,413	4,533,727	4,533,727	172,255	529,100	4,451,460	5,152,815	△223,723	16,341,233
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△524,185	△524,185		△524,185
役員賞与（注）						△46,000	△46,000		△46,000
当期純利益						878,087	878,087		878,087
自己株式の取得								△343,212	△343,212
自己株式の処分						△73,670	△73,670	216,902	143,232
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	－	234,231	234,231	△126,309	107,921
平成19年３月31日　残高（千円）	6,878,413	4,533,727	4,533,727	172,255	529,100	4,685,691	5,387,046	△350,032	16,449,155

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	863,398	863,398	17,204,631
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△524,185
役員賞与（注）			△46,000
当期純利益			878,087
自己株式の取得			△343,212
自己株式の処分			143,232
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△252,256	△252,256	△252,256
事業年度中の変動額合計（千円）	△252,256	△252,256	△144,334
平成19年３月31日　残高（千円）	611,142	611,142	17,060,297

（注）　平成１８年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日)	当事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)
１．投資有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 主な耐用年数は工具器具及び備品2年～20年であります。 無形固定資産 ①ソフトウェア ・市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間（３年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上しております。 ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 ②ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 ①ソフトウェア ・市場販売目的のソフトウェア 同左 ・自社利用のソフトウェア 同左 ②ソフトウェア以外の無形固定資産 同左
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
５．引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を基礎に当事業年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。 役員賞与引当金 ――――― 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点での将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成16年４月に役員退職慰労金制度を改定しており、平成16年6月29日以降対応分については引当計上を行っておりません。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 受注損失引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
７．ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ方針 当社は借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、当社の定めるリスク管理方針に基づき、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 ヘッジ方針 同左
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(5) 会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
固定資産の減損会計の適用	1. (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。	1.　――――――
貸借対照表の純資産の部に関する会計基準の適用	2.　――――――	2. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,060,297千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
役員賞与に関する会計基準の適用	3.　――――――	3. (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第４号　平成17年11月29日)を適用しております。 なお、これにより、従来の方法と比較して、経常利益及び当期純利益がそれぞれ46,000千円減少しております。

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年３月31日)	当事業年度 (平成19年３月31日)
※１．授権株式数　普通株式　98,000,000株 発行済株式総数　普通株式　29,397,185株	※１．授権株式数　普通株式　98,000,000株 発行済株式総数　普通株式　29,397,185株
※２．自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式275,769 株であります。	※２．自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式354,823株であります。
※３．――――――	※３．期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形　3,100千円
※４．関係会社に対するもののうち区分掲記したもの以外で各科目に含まれるものは次のとおりであります。 流動資産 売掛金　232,264千円 未収入金　22,353千円 流動負債 買掛金　286,756千円 未払金　215,190千円 固定負債 預り保証金　62,592千円	※４．関係会社に対するもののうち区分掲記したもの以外で各科目に含まれるものは次のとおりであります。 流動資産 売掛金　5,428千円 未収入金　19,220千円 流動負債 買掛金　377,186千円 未払金　180,448千円 固定負債 預り保証金　25,315千円
５．偶発債務については次のとおりであります。 (1)保証債務 保証先 / 金額 / 内容 ソラン九州㈱ / 304千円 / 商品仕入債務残高 ソランエステート㈱ / 1,080,000千円 / 銀行借入 計 / 1,080,304千円	５．偶発債務については次のとおりであります。 (1)保証債務 保証先 / 金額 / 内容 ソランエステート㈱ / 1,000,000千円 / 銀行借入 計 / 1,000,000千円
(2)その他 当社は子会社であった株式会社カワカミの譲渡先（平成16年３月31日付け譲渡）である東京ケータリング株式会社より、平成18年２月28日に当社を含む２社及び１個人に対して損害補償請求（請求総額3億2千万円)の訴訟が提起されており、現在、東京地方裁判所に係属中であります。 なお、訴訟の結果については、現時点で予測することはできません。	(2)その他 同左
６.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、863,398千円であります。	６.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、611,142千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日)	当事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)
※１．関係会社との当期取引高は次のとおりであります。 営業外収益 受取利息 8,253千円 受取配当金 91,636千円 その他（受取保証料） 6,125千円 合計 106,015千円	※１．関係会社との当期取引高は次のとおりであります。 営業外収益 受取利息 4,958千円 受取配当金 23,824千円 その他（受取保証料） 6,864千円 合計 35,646千円
※２．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 71,336千円	※２．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 140,275千円
※３．固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 機械及び装置 42千円 工具器具及び備品 1,860千円 ソフトウェア 6,896千円 合計 8,798千円	※３．固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除売却損 固定資産除却損 建物 409千円 工具器具及び備品 4,774千円 合計 5,184千円 固定資産売却損 建物 21千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)1, 2	275,769	302,138	223,084	354,823
合計	275,769	302,138	223,084	354,823

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 302,138株は、市場買付による増加 300,000株、単元未満式の買取りによる増加 2,138株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 223,084株は、ストックオプション行使による減少 223,000株、単元未満株式の買い増し請求による減少 84株であります。

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前事業年度
(自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日)</th>
<th>当事業年度
(自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
(千円)</th><th>減価償却累計額相当額
(千円)</th><th>期末残高相当額
(千円)</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>329,324</td><td>138,038</td><td>191,285</td></tr>
<tr><td>構築物</td><td>63,222</td><td>27,255</td><td>35,966</td></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>891,624</td><td>511,217</td><td>380,407</td></tr>
<tr><td>車両及び運搬具</td><td>7,511</td><td>3,785</td><td>3,726</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>364,472</td><td>168,322</td><td>196,150</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>557,138</td><td>247,212</td><td>309,925</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,213,293</td><td>1,095,831</td><td>1,117,461</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　441,267千円
１年超　698,603千円
合計　1,139,871千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　464,586千円
減価償却費相当額　443,820千円
支払利息相当額　22,367千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　494,079千円
１年超　2,346,879千円
合計　2,840,959千円
</td>
<td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
(千円)</th><th>減価償却累計額相当額
(千円)</th><th>期末残高相当額
(千円)</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>336,392</td><td>173,032</td><td>163,360</td></tr>
<tr><td>構築物</td><td>63,222</td><td>39,758</td><td>23,463</td></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>857,663</td><td>497,667</td><td>359,995</td></tr>
<tr><td>車両及び運搬具</td><td>7,511</td><td>5,866</td><td>1,645</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>479,615</td><td>269,263</td><td>210,352</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>554,972</td><td>362,268</td><td>192,703</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,299,377</td><td>1,347,856</td><td>951,520</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　460,107千円
１年超　512,400千円
合計　972,507千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　513,435千円
減価償却費相当額　491,410千円
支払利息相当額　20,481千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　526,899千円
１年超　1,975,872千円
合計　2,502,771千円
</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前事業年度(自　平成17年4月1日　至　平成8年3月31日)及び当事業年度(自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)		当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動資産の部		流動資産の部	
賞与引当金	503,674千円	賞与引当金	554,514千円
未払事業税	19,932	未払事業税	72,857
未払費用	82,356	未払費用	90,153
繰越欠損金	437,245	未払事業所税	2,542
未払事業所税	2,148	商品評価損	17,080
商品評価損	17,080	貸倒引当金	3,175
貸倒引当金	1,623	受注損失引当金	156,003
受注損失引当金	73,504	繰延税金資産小計	896,326
繰延税金資産小計	1,137,564	評価性引当額	△17,080
評価性引当額	△17,080	繰延税金資産合計	879,246千円
繰延税金資産合計	1,120,484千円	固定資産の部	
固定資産の部		退職給付引当金	464,981千円
退職給付引当金	486,825千円	役員退職慰労引当金	105,522
役員退職慰労引当金	117,443	投資有価証券評価損	172,952
投資有価証券評価損	239,377	ゴルフ会員権評価損	34,411
子会社株式評価損	93,203	貸倒引当金	17,012
会社分割による子会社株式調整額	43,948	子会社株式評価損	176,353
長期未払金	119,425	会社分割による子会社株式調整額	43,948
その他	75,560	長期未払金	114,673
繰延税金資産小計	1,175,784	その他	56,792
評価性引当額	△204,755	繰延税金資産小計	1,186,648
繰延税金資産合計	971,028	評価性引当額	△515,229
繰延税金負債	△592,153	繰延税金資産合計	671,419
繰延税金資産の純額	378,875千円	繰延税金負債	△379,188
		繰延税金資産の純額	292,230千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない金額	2.5	交際費等永久に損金に算入されない金額	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	△2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない金額	△0.8
評価性引当額の増減	3.7	評価性引当額の増減	14.5
住民税均等割	0.9	住民税均等割	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1%

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
１株当たり純資産額	589円21銭	１株当たり純資産額	587円43銭
１株当たり当期純利益金額	43円03銭	１株当たり当期純利益金額	30円30銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	42円89銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	30円10銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	1,229,676	878,087
普通株主に帰属しない金額（千円）	46,000	－
（うち利益処分による役員賞与金（千円））	(46,000)	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,183,676	878,087
期中平均株式数（千株）	27,506	28,980
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	91	196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類（新株予約権の数１千個）。	――――――

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
重要な後発事象に該当する事項はありません。	重要な後発事象に該当する事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

平成19年５月10日の取締役会において、下記の通り役員の異動を内定いたしましたのでお知らせいたします。なお、6月下旬に開催予定の第36回定時株主総会及び同日の株主総会後の取締役会にて、同日付で正式に選任される予定です。

①新任取締役候補

	いしい　かつひこ 石井　克彦	(現職　執行役員　コンプライアンス室 ・経営企画本部担当)

②退任予定取締役

取締役	とよしま　しょうじ 豊嶋　　祥司	(継続職　常務執行役員　技術統括本部長)
取締役	ひかつ　ゆたか 樋勝　豊	(継続職　常務執行役員　信濃事業本部長)
取締役	みずや　よしとし 水谷　芳利	(継続職　常務執行役員　中国事業推進本部長)
取締役	さとう　まさとし 佐藤　　昌敏	(継続職　常務執行役員　アウトソーシング事業本部長)
取締役	なかむら おさむ 中村　修	(継続職　執行役員　東海事業本部長)
取締役	たけみや　ひろひこ 武宮　央彦	(継続職　執行役員　関西事業本部長)
取締役	よしま　ゆきみち 與島　幸道	(継続職　執行役員　営業推進本部長)

③新任補欠監査役候補

いぐち　ひであき 井口　秀昭	(公認会計士)